

令和6年度 原子力防災訓練 練を実施しました

日 程	令和7年2月14日(金)～16日(日)
参加機関	294機関(年度間:302機関)
参加者数	約4,820人(年度間:約7,060人)

*年度間には、令和6年度において訓練実施日以外に原子力防災訓練を行った学校等を含みます。

訓練のポイント

- 能登半島地震等を踏まえ、孤立地区の発生・通信障害・断水・火災等を想定した訓練を実施
- 事故の進展に応じて、県、関係市町、関係機関が協働・連携し、地域防災計画に基づき訓練を実施
- 原子力防災アプリを含む原子力災害時住民避難支援・円滑化システムの活用

国の原子力総合防災訓練と一体となった実施

今年度の県の原子力防災訓練については、2月14日から16日にかけて3日間にわたり、本県では11年ぶりに行われた国の原子力総合防災訓練と一体となって、事故の進展に応じた段階的避難に係る訓練を、薩摩川内市など関係9市町と協働・連携して実施しました。

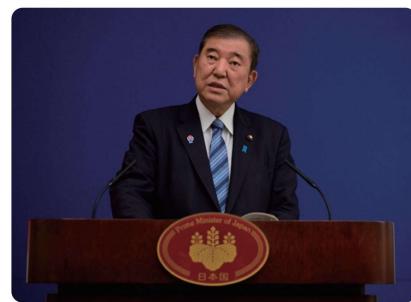
- 地震発生による川内原子力発電所の重大事故を想定し、国・県・各市町が、テレビ会議を行い、災害対応の情報共有・伝達を行いました。



- 事故の進展に備え、東京から薩摩川内市に自衛隊輸送機等で中田内閣府副大臣などの要員が派遣されました。



- 事故の進展に伴い、川内原子力発電所において原子炉を冷却する機能が失われ、全面緊急事態になったことから、石破内閣総理大臣が「原子力緊急事態宣言」を発出しました。
この宣言を受け、PAZ内住民の避難及びUPZ内住民の屋内避難訓練を実施しました。



- 関係府省庁・関係機関が一体となって、事態の早急な収束と国民の皆さまの安全確保を最優先に全力で対処していく方針が示されました。

令和6年度原子力防災訓練については、[鹿児島県のホームページ](#)に掲載しています。
鹿児島県 令和6年度原子力防災訓練 [検索](#)

今回の訓練では、例年に比べ、自衛隊等の航空機や船舶による住民避難等の訓練が数多く行われました。



自衛隊へりで
避難する住民



海上保安庁の船舶で避難する住民

能登半島地震等を踏まえた対応訓練

① 孤立地区発生を想定した訓練

(1) 避難訓練

道路損壊等により車両が進入できない事態を想定し、船舶による避難訓練を行いました。



(2) 応急架橋訓練

寸断された橋や道路を復旧するため、組立式の架橋を設置する訓練を行いました。

